

# 離島ユニバーサルサービスについて

平成27年10月22日  
九州電力株式会社

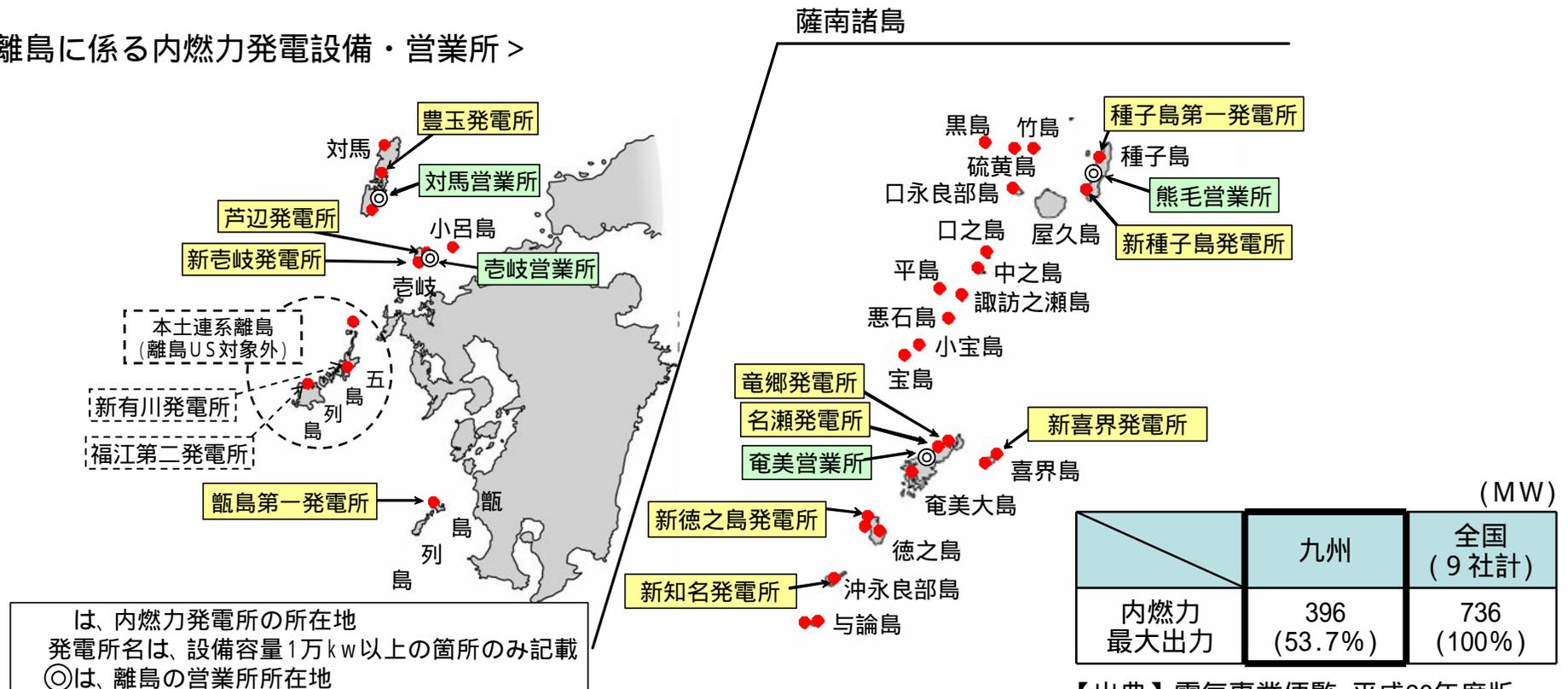
## [九州エリアの離島の概要]

- 九州エリアには、ユニバーサルサービスの対象となる離島が多く（35箇所）、沖縄電力を除く9社60箇所の60%程度を占めております。
- 平成26年度の離島の販売電力量は9億kWh、エリア全体に占めるウエイトは1%程度です。

### <九州エリアの離島US対象離島（35箇所）> 経済産業省令に規定

小呂島、対馬島、海栗島、泊島、赤島、島山島、壱岐島、若宮島、原島、長島、大島、上甑島、中甑島、下甑島、竹島、硫黄島、黒島、口之島、中之島、平島、諏訪之瀬島、悪石島、小宝島、宝島、種子島、屋久島、口永良部島、奄美大島、喜界島、加計呂麻島、与路島、請島、徳之島、沖永良部島、与論島

### <離島に係る内燃力発電設備・営業所>



【出典】電気事業便覧 平成26年度版

- 離島ユニバーサルサービスとして本土並みの電気料金での離島供給が一般送配電事業者に義務付けられたため、離島に本土並みの電気料金で供給した場合の収入と供給コストの差額（赤字分）を託送料金原価に反映しました。
- 見直しの結果、託送料金原価は+151億円（+0.18円/kWh）の増となりました。

< 影響 >

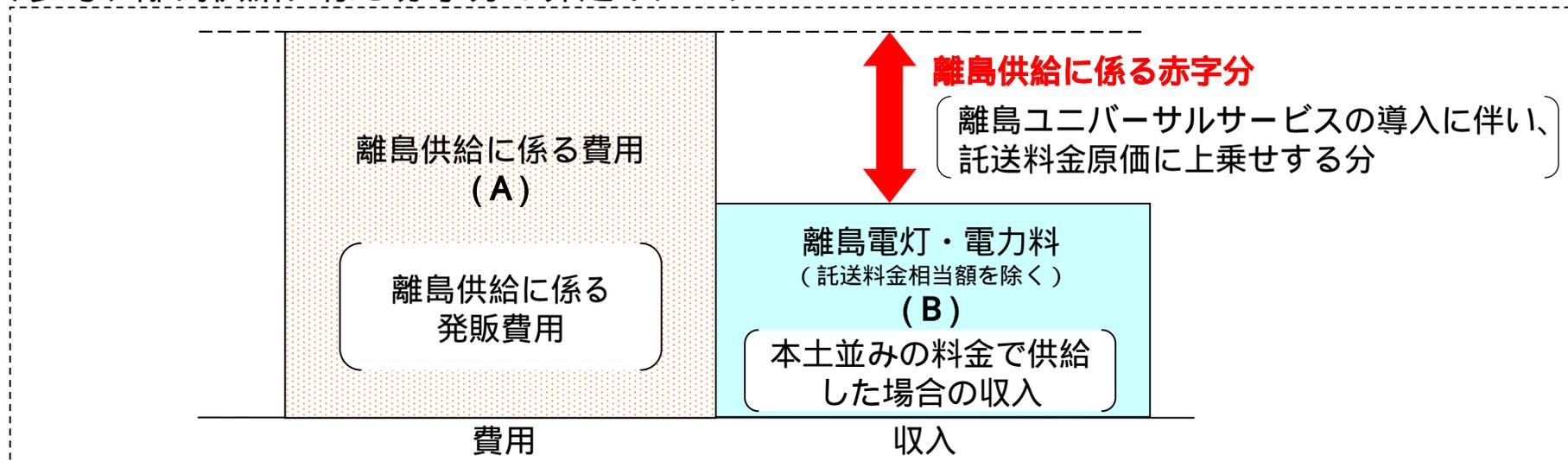
（億円、円/kWh）

		影響	
		原価	単価
離島供給に係る費用	[ A ]	286	0.33
離島電灯・電力料 (託送料金相当額を除く)	[ B ]	136	0.16
<b>合計</b>	<b>[ A - B ]</b>	<b>+151</b>	<b>+0.18</b>

< 費用内訳 >

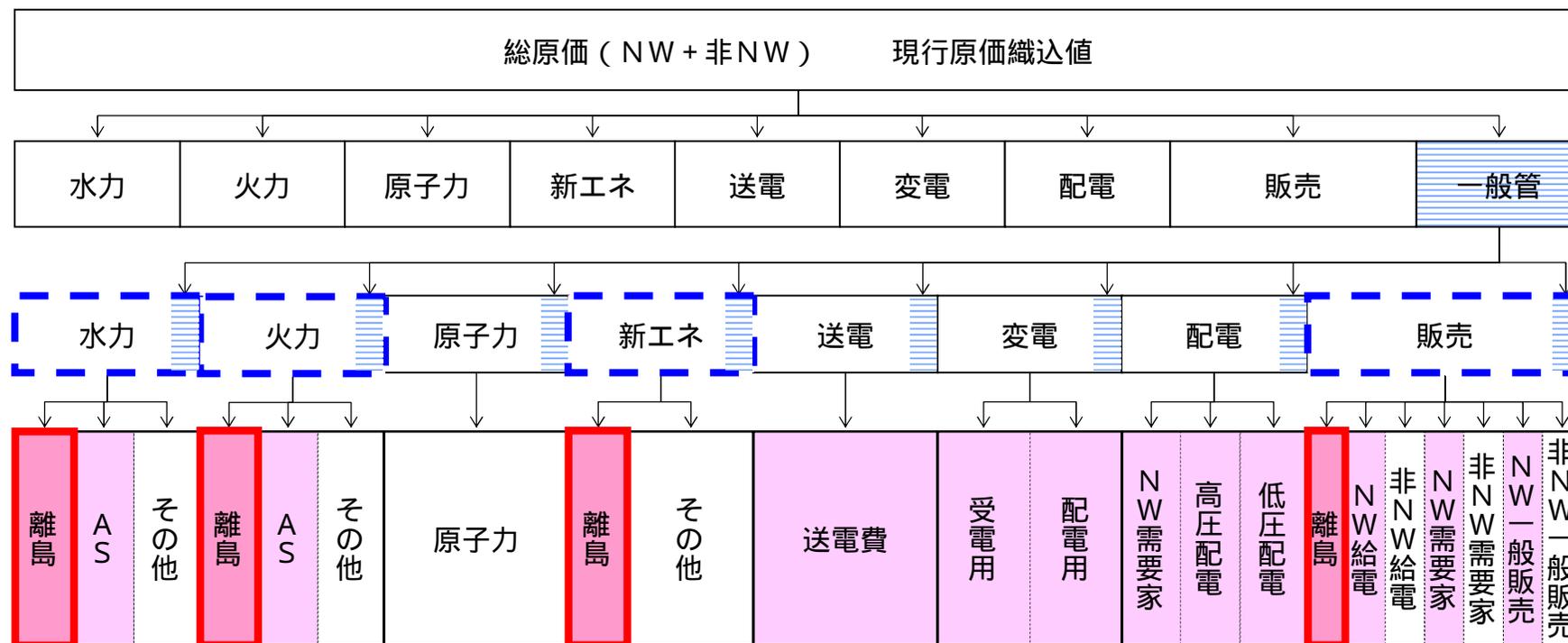
- ・燃料費 : 168億円
- ・修繕費 : 41億円
- ・減価償却費 : 21億円 等

[ 参考 ] 離島供給に係る赤字分の算定イメージ



- 「離島供給に係る費用」は、離島供給に必要な水力・火力・新エネルギー等発電設備に係る費用（発電費）及び営業所等に係る費用（販売費）が対象となります。  
離島の送配電設備に係る費用については、本土分と同様、託送料金原価にすでに織り込んでおります。

< 「離島供給に係る費用」特定の流れ（イメージ） >



- 「離島供給に係る費用」の特定にあたっては、従来の配分手法を踏襲し、以下の手順で実施しております。

[STEP ] 発生 の 主な原因 に 応じて 直課 可能な 額を 先取り

[STEP ] 残余 (直課できない分) は、ドライバー (「発電設備の建設費比」等) を用いて配分  
従来から省令に規定されている帰属・配賦基準を準用

# 【参考】「A：離島供給に係る費用」の算定フローイメージ

## < 算定フローイメージ >

(単位：億円)

(現行原価織込値)

<b>水力・火力・新エネ・販売</b>	
<b>計：8,547</b>	
燃料費	： 4,510
< 内訳 >	
・ 汽力燃料費	： 4,314
・ 内燃力燃料費	： 168
・ 地熱蒸気料	： 28
修繕費	： 569
減価償却費	： 524
委託費	： 332
< 内訳 >	
・ LNG設備委託費	： 46
・ 内燃力運転委託費	： 8
・ 石炭関係業務委託費	： 2
人件費	： 554
固定資産除却費	： 31
⋮	

[ STEP ]  
発生的主要原因に応じて直課

<b>離島分：262</b>	
燃料費 (内燃力)	： 168
修繕費	： 40
減価償却費	： 18
委託費	： 10
(内燃力運転委託費：8 等)	
人件費	： 11
⋮	

<b>本土分：6,791</b>	
燃料費 (汽力・地熱)	： 4,342
修繕費	： 406
減価償却費	： 202
委託費	： 54
< 内訳 >	
・ LNG設備委託費	： 46
・ 石炭関係業務委託費	： 2
人件費	： 106
⋮	

<b>直課できない分：1,494</b>	
修繕費	： 122
減価償却費	： 305
委託費	： 269
人件費	： 437
⋮	

全体の83%を直課により、離島・本土に区分

[ STEP ]  
ドライバーを用いて特定

<b>離島分：24</b>	
<b>本土分</b>	

<b>離島分</b>	
<b>286</b>	
<b>本土分</b>	

- 控除収益となる「離島電灯・電力料（託送料金相当額を除く）」については、「本土及び離島の織込収入」に、直近の「本土及び離島の実績収入」に占める「離島の実績収入」の割合を乗じて算定しております。

いずれも託送料金相当額除き

### < 離島電灯・電力料の算定式 >

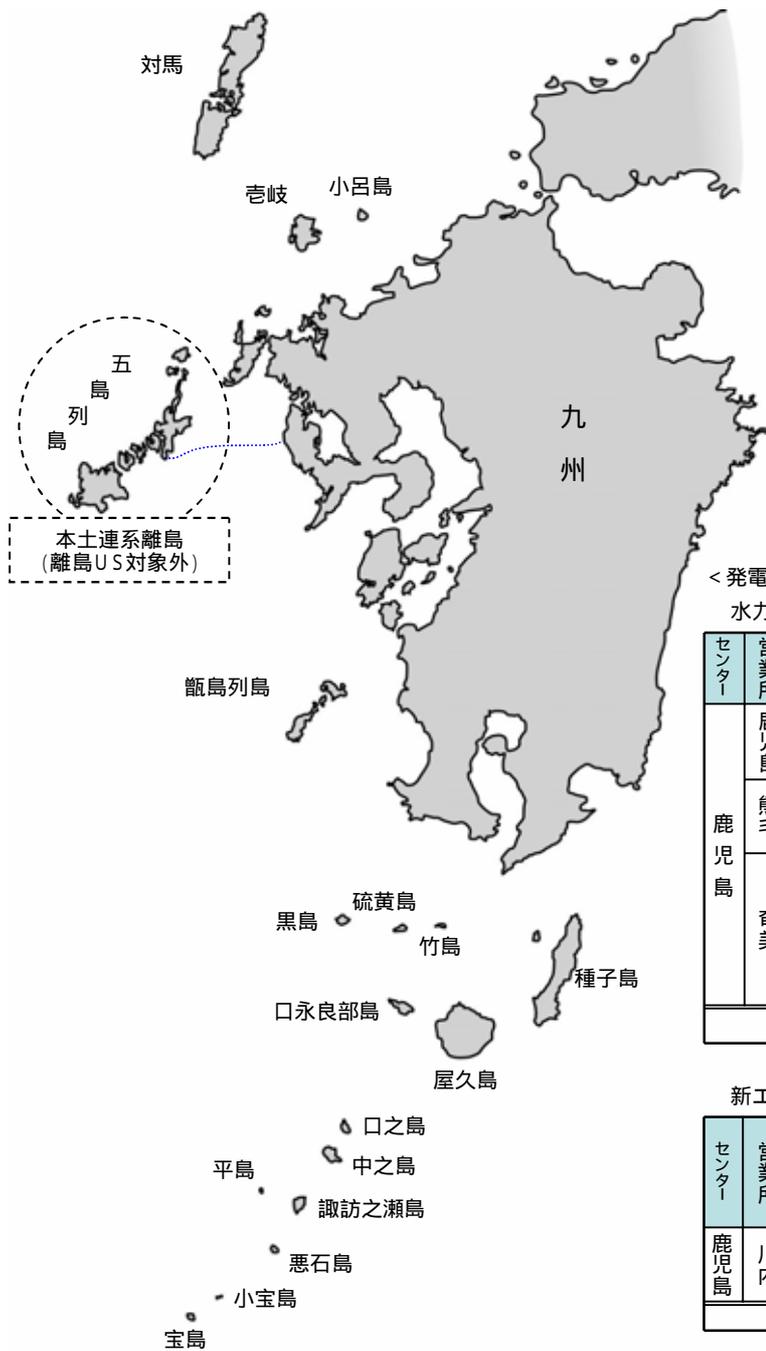
$$\begin{array}{c} \boxed{\text{離島電灯・電力料}} \\ \text{(託送料金相当額除き)} \end{array} = \underbrace{\begin{array}{c} \boxed{\text{本土及び離島の}} \\ \text{織込収入} \\ \text{(託送料金相当額除き)} \end{array}}_{\text{織込収入 (平成25~27年度)}} \times \frac{\begin{array}{c} \boxed{\text{離島の実績収入}} \\ \text{(託送料金相当額除き)} \end{array}}{\begin{array}{c} \boxed{\text{本土及び離島の実績収入}} \\ \text{(託送料金相当額除き)} \end{array}}$$

直近実績収入 (平成26年度)

### < 離島電灯・電力料の内訳 >

(単位：億円)

		織込収入		直近実績収入 (平成26年度)		離島電灯・電力料 × / [ 離島比率 ]	
		本土 + 離島		離島	本土 + 離島		
特高	電力料	1,871		0	1,823		[ 0.0% ]    0
高圧	電力料	3,781		49	3,636		[ 1.3% ]    51
低圧	電灯料	3,713		65	3,601		[ 1.8% ]    67
	電力料	764		19	808		[ 2.4% ]    18
	低圧計	4,477		84	4,410		[ 1.9% ]    84
計		10,128		133	9,869		<b>[ 1.3% ]    136</b>



内燃力発電設備（五島除き）

センター	営業所	島別	発電所名	設備容量 (KW)
福岡	対馬	対馬	佐須菜	5,100
			豊玉	42,000
			厳原	8,600
			計	55,700
	杵岐	杵岐	芦辺	16,500
			新杵岐	24,000
		計	40,500	
福岡西	小呂島	小呂島	330	
		センター計	96,530	
鹿児島	川内	甌島	甌島第一	14,250
			計	14,250
	三島	三島	竹島	190
			硫黄島	300
			黒島	320
			計	810
	十島	十島	口之島	170
			中之島	200
			平島	150
			諏訪之瀬	160
			悪石島	110
			小宝島	110
			宝島	200
	計	1,100		
	熊毛	口永良部	口永良部	300
種子島			計	40,500
奄美	喜界島	喜界	2,100	
		新喜界	12,600	
		計	14,700	
奄美大島	奄美大島	竜郷	60,000	
		名瀬	21,000	
		古仁屋	4,750	
		計	85,750	
徳之島	徳之島	新徳之島	21,000	
		平土野	2,000	
		亀津	7,500	
		計	30,500	
沖永良部島	新知名	19,100		
		計	19,100	
与論島	与論	2,210		
		新与論	5,600	
		計	7,810	
		センター計	214,820	
		合計	311,350	

主要燃種がC重油の発電所（6箇所）

< 発電関係（H26末値） >  
水力発電設備（五島除き）

センター	営業所	島別	発電所名	設備容量 (KW)
鹿児島	鹿児島	中之島	脇ノ川	53
			熊毛	屋久島
	奄美	奄美大島	新住用川	3,000
徳之島			秋利神	140
		水力合計	3,353	

新エネルギー等発電設備（風力）

センター	営業所	島別	発電所名	設備容量 (KW)
鹿児島	川内	甌島	甌島	250
		新エネ合計	250	

< 販売関係（H26末値） >

営業所	契約口数 (万口)	販売電力量 (百万kWh)
杵岐	2.1	123.0
対馬	3.1	165.6
福岡西	0.01	0.8
川内	0.6	30.1
鹿児島	0.1	4.7
熊毛	2.7	140.0
奄美	10.0	463.7
7営業所 [ ]は九州全体に占める比率	[2.1%] 18.8	[1.1%] 927.9
(参考)九州全体	8.8百万口	812億kWh

所管する全域が離島